

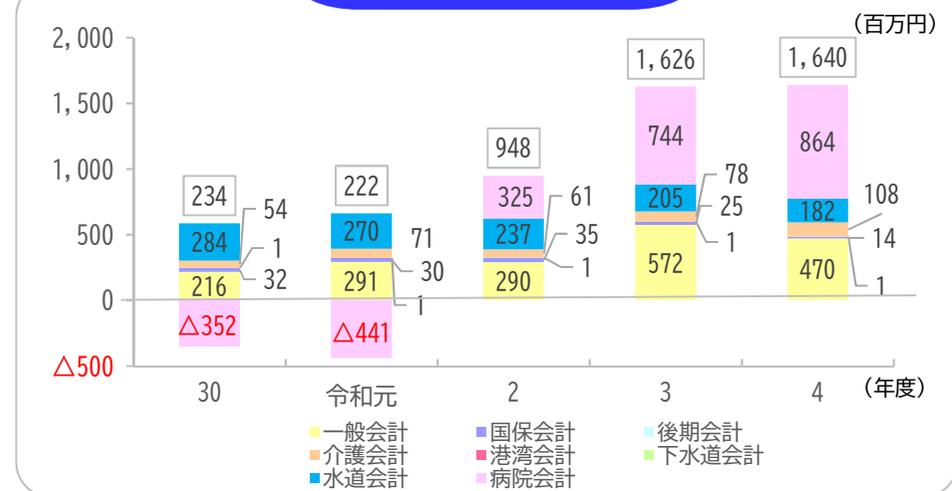
令和4年度 会計別決算の状況

会計区分	令和4年度決算		収支の状況		一般会計繰入額		
	歳入 (※企業会計=流動資産)	歳出 (※企業会計=流動負債)	令和4年度	(翌年度繰越財源除く)	令和3年度	令和4年度	令和3年度
一般会計	163億2,246万円	158億3,760万円	4億8,486万円	(4億6,999万円)	5億7,247万円	-	-
特別会計	60億9,636万円	59億7,323万円	1億2,313万円	(1億2,308万円)	1億446万円	11億3,170万円	11億531万円
国民健康保険事業	19億1,164万円	18億9,798万円	1,366万円	-	2,544万円	1億7,502万円	1億8,225万円
後期高齢者医療事業	3億7,824万円	3億7,725万円	99万円	-	80万円	1億2,163万円	1億2,270万円
介護保険事業	22億4,474万円	21億3,631万円	1億843万円	-	7,822万円	3億4,510万円	3億5,984万円
港湾事業	1億4,100万円	1億4,100万円	-	-	0万円	6,709万円	6,050万円
下水道事業	14億2,074万円	14億2,069万円	5万円	(0万円)	0万円	4億2,286万円	3億8,002万円
企業会計	19億4,246万円	8億9,568万円	10億4,678万円	-	9億4,926万円	11億4,153万円	11億4,849万円
水道事業	3億1,372万円	1億3,140万円	1億8,232万円	-	2億497万円	6,700万円	4,710万円
病院事業	16億2,874万円	7億6,428万円	8億6,446万円	-	7億4,429万円	10億7,453万円	11億139万円
合計	243億6,128万円	227億651万円	16億5,477万円	(16億3,985万円)	16億2,619万円	22億7,323万円	22億5,380万円

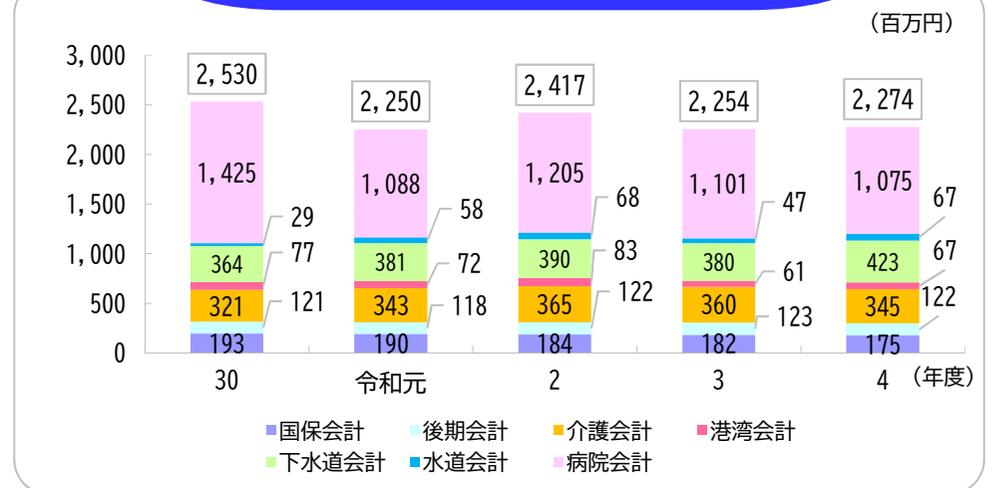
注1 それぞれの会計で端数処理しているため、合計が合わない場合があります。

注2 収支の状況は翌年度への繰越財源を除いています。(一般会計1,487万円 下水道会計5万円)

収支差引額の推移



一般会計からの繰入の状況



財政健全化判断比率と資金不足比率

健全化判断基準	R4	R3	基準		資金不足比率			
			早期健全化	財政再生	会計	R4	R3	基準
実質赤字比率	－	－	13.83%	20.00%	港湾事業(法非適用)	－	－	20.0%
連結実質赤字比率	－	－	18.83%	30.00%	下水道事業(法非適用)	－	－	
実質公債費比率	9.4%	10.9%	25.0%	35.0%	水道事業(法適用)	－	－	
将来負担比率	4.9%	35.0%	350.0%	－	病院事業(法適用)	－	－	

平成19年度の「地方公共団体の健全化に関する法律」の制定により、自治体財政の健全度を判断する健全化判断比率(4指標)が導入されました。これらの指標のうち一つでも早期健全化基準以上になると、財政健全化計画を策定し、自主的な健全化に取り組むことになり、更に財政再生基準を上回ると国の指導の下、確実な財政の再生に取り組むこととなります。令和4年度の算定では、全ての指標が基準をクリアしており、市の財政は健全と言えます。また、公営企業会計の経営状況を示す指標として資金不足比率があり、経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務付けられます。

中期財政計画 財政規律（基準）の状況

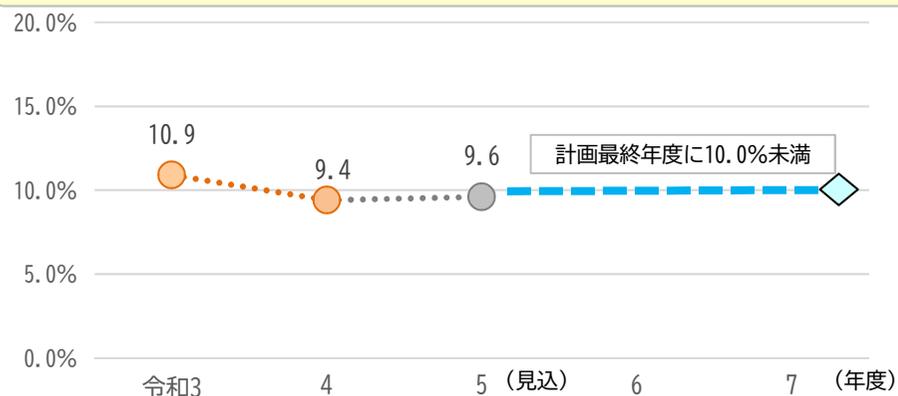
項目	目標値	令和4年度	達成状況
連結実質赤字比率	計画期間中 黒字の維持	－ (赤字発生なし)	令和4年度決算では、全ての会計において黒字決算又は収支均衡となり、連結実質赤字比率は発生していません。
実質公債費比率	計画最終年度 10%未満	9.4%	財政規律に基づいた地方債の発行を進めてきたことから元利償還金が減少し、令和4年度決算では9.4%となりました。
将来負担比率	計画期間中 100%未満	4.9%	地方債残高の減少や充当可能基金残高の増加により、令和4年度決算では4.9%となり、令和3年度決算の35.0%に比べ30.1ポイント減少しました。
市債発行額	計画期間内 45億円以内 (単年度発行額 9億円) ・投資事業 8億円 ・過疎対策事業債ソフト分 1億円	単年度発行額 7億3,790万円 (投資事業 6億730万円) (過疎ソフト1億3,060万円)	令和4年度発行額は、計画の目安を1億6,210万円下回りましたので、引き続き計画期間内におけるベースとなる発行額が45億円となるよう努めます。
財政調整基金残高	計画期間中 標準財政規模の20%	21.9%	令和4年度末残高は16億8,755万円となり、財政規律を1億4,926万円上回りました。

中期財政計画 財政規律（基準）の推移

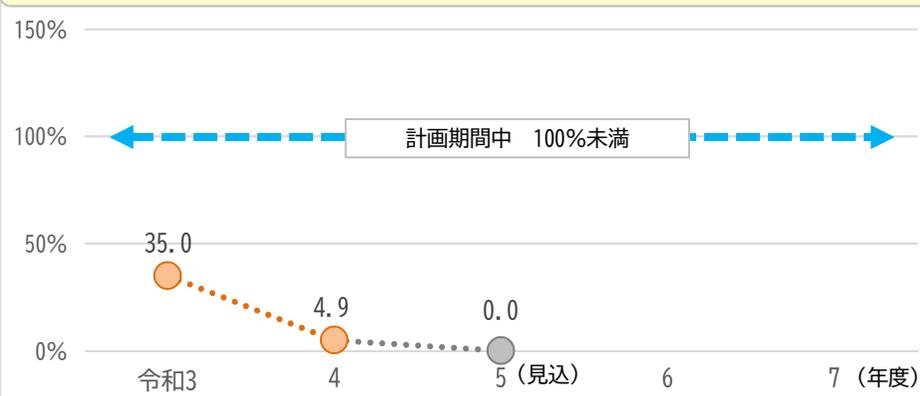
(1) 連結実質赤字比率：黒字の維持

令和4年度決算では、すべての会計において黒字決算または収支均衡となり、連結実質赤字比率は発生していません。（黒字額 16億3,986万円）

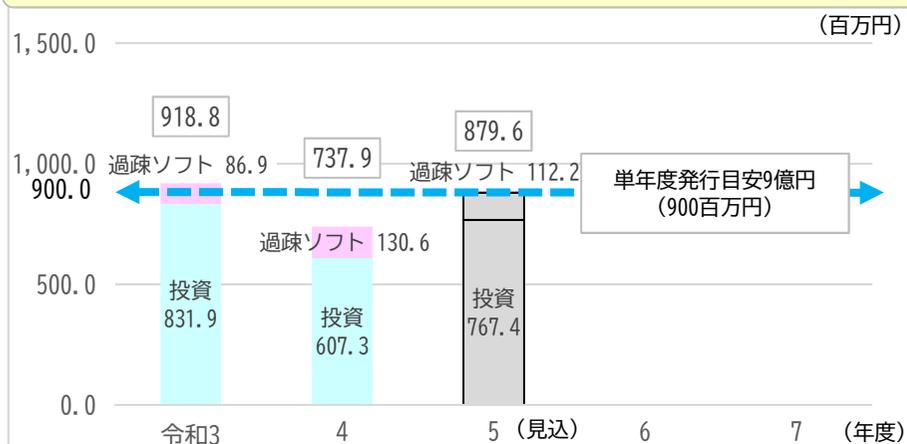
(2) 実質公債費比率：計画最終年度に10.0%未満



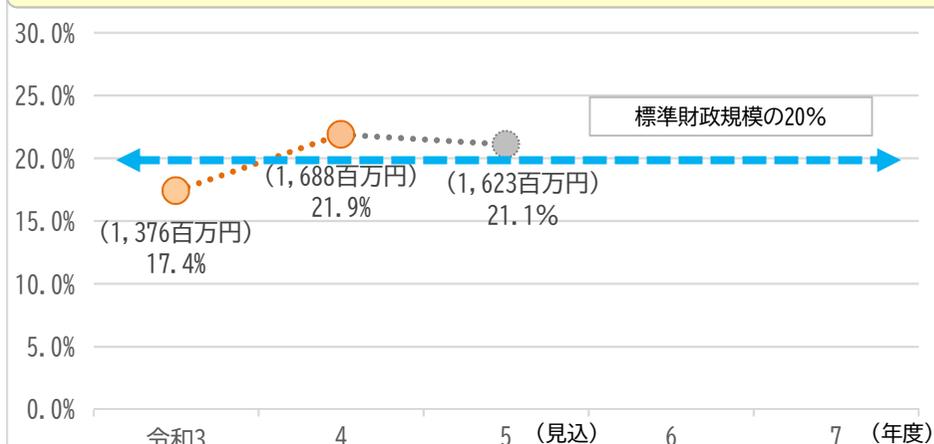
(3) 将来負担比率：計画期間中100%未満



(4) 市債発行額：1年間 9億円 計画期間内 45億円以内



(5) 財政調整基金残高：標準財政規模の20%を確保



各種財政指標と用語解説

項目	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	用語解説
標準財政規模		7,691百万円	7,909百万円	7,622百万円	地方交付税法に基づき算定された、市税・普通交付税・地方譲与税等の合算額で、自治体の標準的な一般財源（使途が特定されず自由に使えるお金）の規模を示します。臨時財政対策債振替相当額とは、普通交付税の一部を地方債（借金）の発行により収入とするもので、この償還財源は、翌年度以降の交付税で全額措置されます。
（臨時財政対策債振替相当額除く）		(7,601百万円)	(7,597百万円)	(7,369百万円)	
実質赤字比率		－	－	－	留萌市の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営悪化の深刻度を示すものです。
連結実質赤字比率		－	－	－	国保や病院、港湾事業など全ての会計の赤字や黒字を合算し、留萌市全体の赤字の程度を指標化することで留萌市全体としての財政運営の深刻度を示すものです。
実質公債費比率※3カ年平均		9.4%	10.9%	12.5%	一般会計の借金の返済やこれに準ずる企業・特別会計に対する繰り出しなどの額の大きさを指標化し、財政に対する負担の大きさを示します。
（単年度）		(9.9%)	(9.6%)	(8.9%)	
将来負担比率		4.9%	35.0%	56.3%	一般会計の借金残高や将来支払っていく可能性のある負担など、現時点で想定される額の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。
経常収支比率		92.5%	90.6%	94.6%	人件費・扶助費・公債費などの義務的性格の経常経費（支払いが義務付けられた極めて硬直性の強い経費）に、市税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源（毎年収入となる財源のうち、使途が特定されず、自由に使えるお金）がどの程度充てられているのかにより、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど、経常余剰財源（政策経費などに対して、自由に使えるお金）が少なく、財政の硬直化が進んでいるということになります。都市では75%程度が妥当とされており、80%を超える場合は弾力性を失いつつあると考えられます。
（うち人件費）		(17.7%)	(19.4%)	(19.6%)	
（うち扶助費）		(7.1%)	(6.5%)	(6.7%)	
（うち公債費）		(15.2%)	(15.1%)	(15.5%)	
財政力指数※3カ年平均		0.32	0.32	0.33	自治体の財政上の能力を示すもので、「1」に近いほど財政に余裕があります。地方交付税法に基づき算定した基準財政収入額（標準的な状態で徴収が見込まれる税収入）を基準財政需要額（標準的な水準で必要とされる行政経費）で除したものです。
全会計地方債残高		27,045百万円	28,313百万円	28,759百万円	普通建設事業などの財源として発行した地方債（借金）の残高です。
（市民1人あたり残高）		(1,424,771円)	(1,453,290円)	(1,436,202円)	
うち一般会計地方債残高		12,005百万円	12,404百万円	12,392百万円	
（市民1人あたり残高）		(632,441円)	(636,690円)	(618,867円)	
年度末人口		18,982人	19,482人	20,024人	各年度末において、住民基本台帳に登録されている人口です。

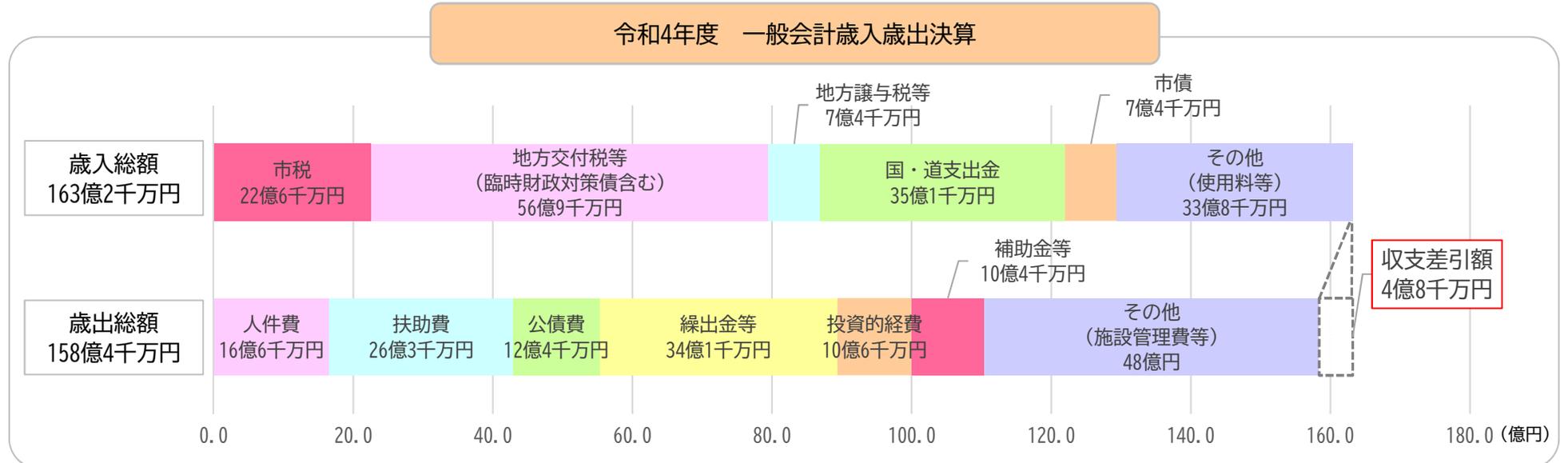
一般会計

1 収支の状況

(千円)

	予 算				決 算				予算と決算の比較	
	令和4年度 A	令和3年度 B	比較 (A-B) C	比較 (C/B)	令和4年度 D	令和3年度 E	比較 (D-E) F	比較 (F/E)	比較 (D-A) G	比較 (D/A)
歳 入	16,542,682	16,548,420	△ 5,738	△0.0%	16,322,466	16,416,467	△ 94,001	△0.6%	△ 220,216	98.7%
歳 出					15,837,605	15,831,533	6,072	0.0%	△ 705,077	95.7%

収 支 (歳入決算-歳出決算)	令和4年度	令和3年度	差引
	484,862	584,933	△ 100,071
※翌年度に繰り越すべき財源を除く (14,867千円)	469,995	572,469	△ 102,474



2 歳入の状況

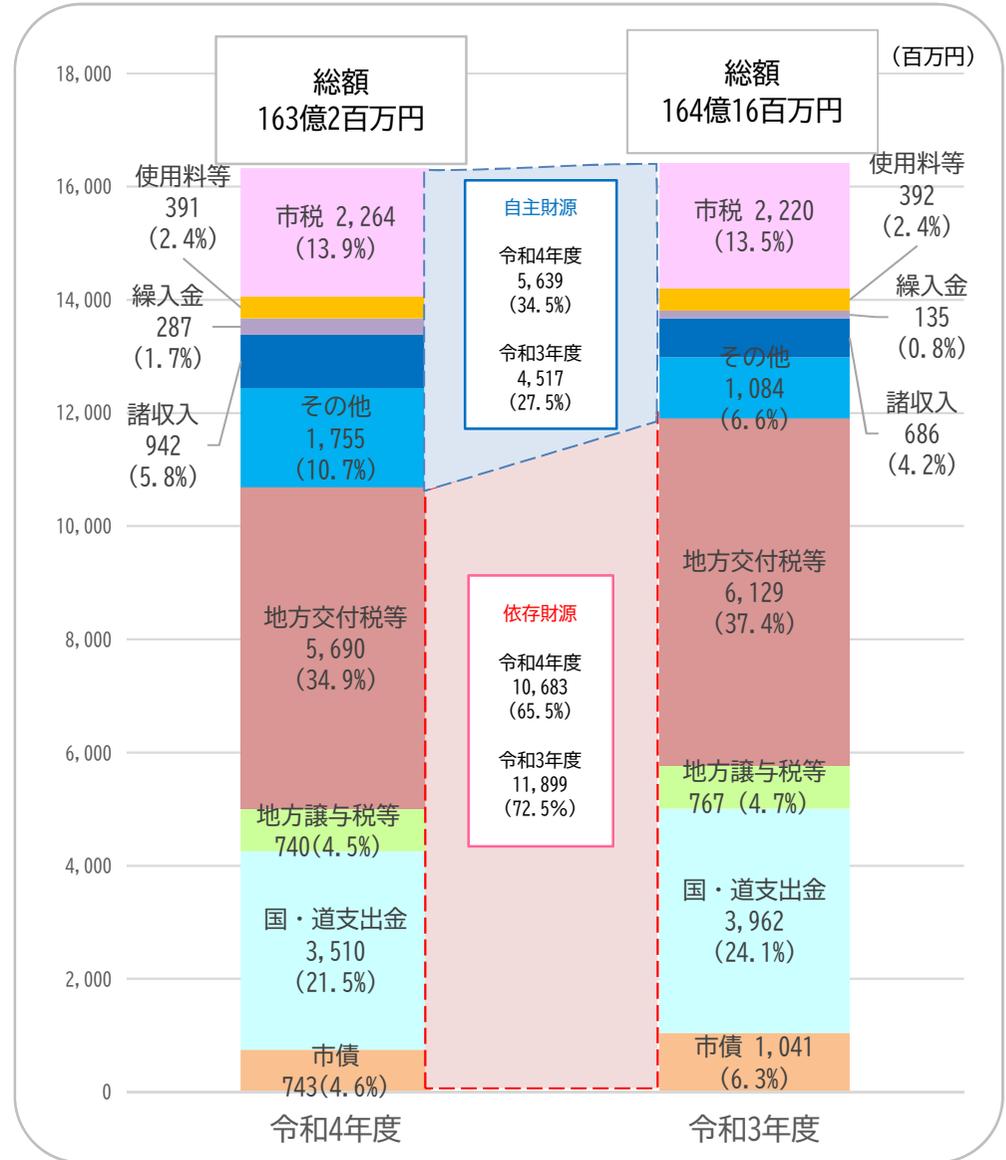
令和4年度の歳入は、「その他(前年度繰越金、留萌市応援寄附金)」や「諸収入(JR留萌線代替輸送負担金)」等の増加により自主財源が前年度より11億2千万円増加しました。一方、「国・道支出金(新型コロナ関係補助金・交付金)や「地方交付税」の減少により依存財源では11億3千万円減少となり、総額では900万円減少しました。

(百万円)

項目	令和4年度		令和3年度		増減		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)	
自主財源	市税	2,264	13.9%	2,220	13.5%	44	2.0%
	使用料等	391	2.4%	392	2.4%	△1	0.0%
	繰入金	287	1.7%	135	0.8%	152	113.0%
	諸収入	942	5.8%	686	4.2%	256	37.0%
	その他	1,755	10.7%	1,084	6.6%	671	62.0%
	小計	5,639	34.5%	4,517	27.5%	1,122	25.0%
依存財源	地方交付税等	5,690	34.9%	6,129	37.4%	△439	△7.0%
	地方譲与税等	740	4.5%	767	4.7%	△27	△4.0%
	国・道支出金	3,510	21.5%	3,962	24.1%	△452	△11.0%
	市債	743	4.6%	1,041	6.3%	△298	△29.0%
	小計	10,683	65.5%	11,899	72.5%	△1,216	△10.0%
合計	16,322	100%	16,416	100%	△94	△1.0%	

自主財源・・・市が自主的に収入する財源であり、この割合が高いほど市の自主性が高い。
 依存財源・・・国や道の意思により交付される(割り当てられる)財源。

歳入の状況



3 性質別歳出の状況

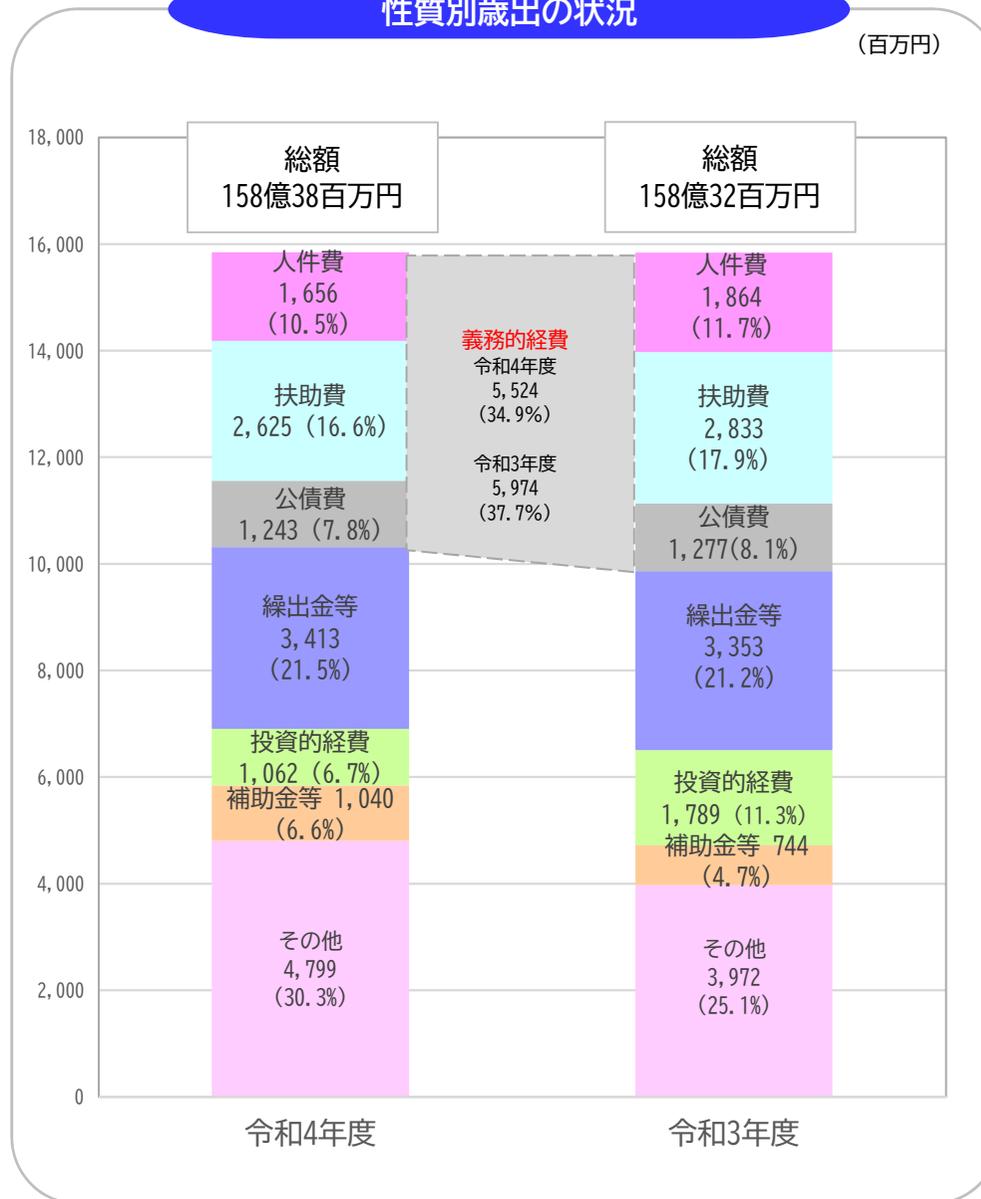
令和4年度の性質別歳出は、屋内交流・遊戯施設の完成に伴う投資的経費の減少や退職手当支給人数の減少に伴う人件費の減少、子育て世帯臨時特別給付金事業の減少に伴う扶助費の減少があった一方、物価高騰による需用費の増や各種基金への積立金の増加等があり、総額では600万円の増加となりました。

(百万円)

項目	令和4年度		令和3年度		増 減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
人 件 費	1,656	10.5%	1,864	11.7%	△ 208	△11.0%
扶 助 費	2,625	16.6%	2,833	17.9%	△ 208	△7.0%
公 債 費	1,243	7.8%	1,277	8.1%	△ 34	△3.0%
繰 出 金 等	3,413	21.5%	3,353	21.2%	60	2.0%
投資的経費	1,062	6.7%	1,789	11.3%	△ 727	△41.0%
補 助 金 等	1,040	6.6%	744	4.7%	296	40.0%
そ の 他	4,799	30.3%	3,972	25.1%	827	21.0%
合 計	15,838	100%	15,832	100%	6	0.0%

性質別歳出の状況

(百万円)

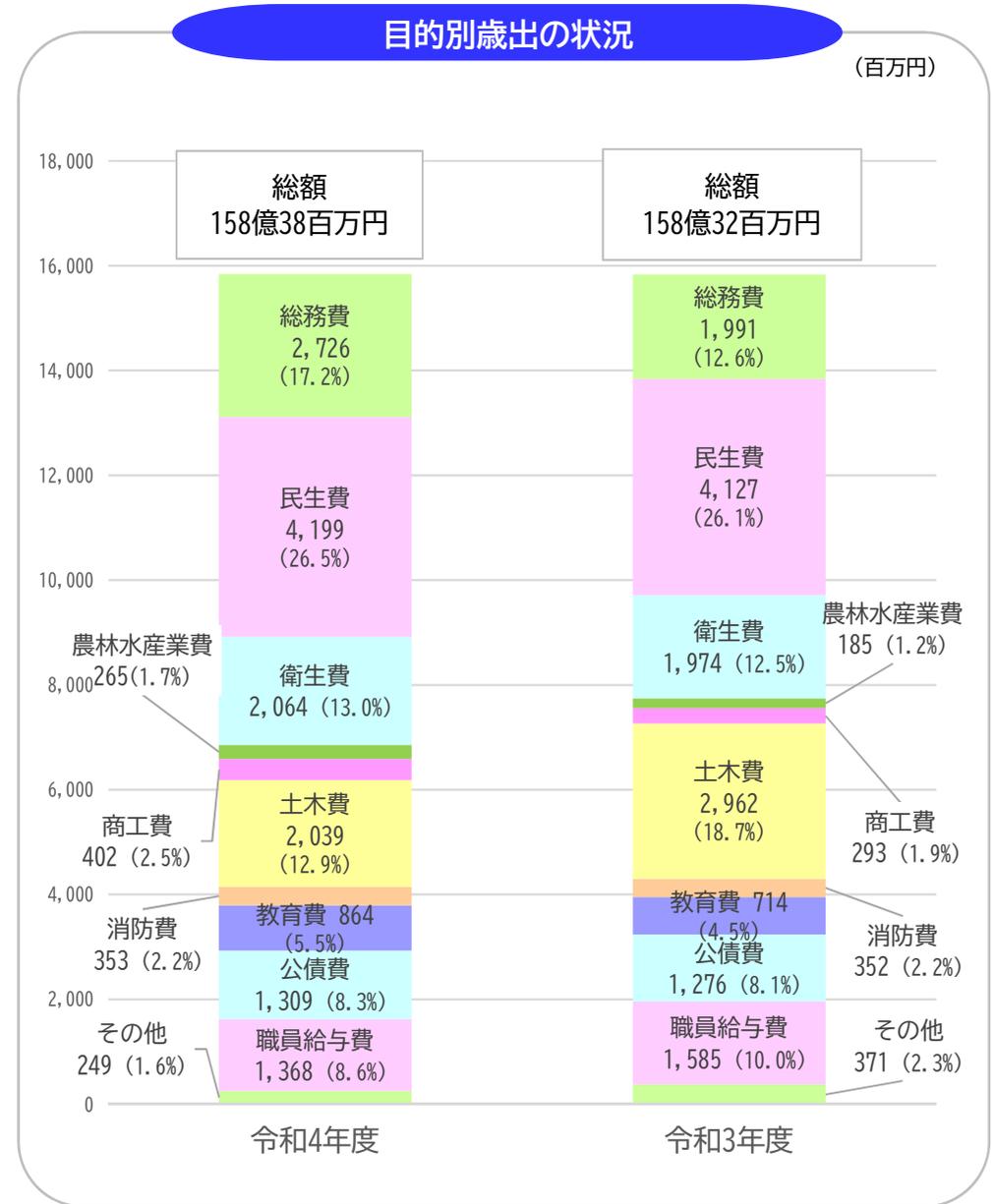


4 目的別歳出の状況

令和4年度の目的別歳出は、屋内交流・遊戯施設の完成に伴う土木費の減少や退職手当支給人数の減少に伴う職員給与費の減少があった一方、各種基金への積立金の増加等による総務費の増加等により、総額では600万円の増加となりました。

(百万円)

項目	令和4年度		令和3年度		増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
総務費	2,726	17.2%	1,991	12.6%	735	36.9%
民生費	4,199	26.5%	4,127	26.1%	72	1.7%
衛生費	2,064	13.0%	1,974	12.5%	90	4.5%
農林水産業費	265	1.7%	185	1.1%	80	43.5%
商工費	402	2.5%	293	1.9%	109	37.0%
土木費	2,039	12.9%	2,962	18.7%	△ 923	△31.2%
消防費	353	2.2%	352	2.2%	1	0.2%
教育費	864	5.5%	714	4.5%	150	20.9%
公債費	1,309	8.3%	1,276	8.1%	33	2.6%
職員給与費	1,368	8.6%	1,585	10.0%	△ 217	△13.7%
その他	249	1.6%	371	2.3%	△ 122	△32.9%
合計	15,838	100.0%	15,832	100.0%	6	0.0%



5 市民負担と行政サービス

令和4年度の歳入総額163億22百万円のうち、市民負担額（市税）は22億6千4百万円、行政負担額（交付金、使用料等）は140億5千8百万円となり、市民1人あたりの負担額は前年より5千円増加し119千円となりました。

人口減少や物価高騰により1人あたりの行政サービス額（歳出）は増加する傾向にありますが、市民負担が一定の水準に保たれています。

(千円)

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	総額	1人あたり	1世帯あたり	総額	1人あたり	1世帯あたり	総額	1人あたり	1世帯あたり
支出総額 (行政サービス額)	15,837,605	834	1,466	15,831,533	813	1,447	16,941,397	846	1,513
収入総額	16,322,466	860	1,511	16,416,467	843	1,500	17,233,470	861	1,539
うち市民負担 (市税等)	2,264,106 (13.87%)	119	210	2,220,087 (13.52%)	114	203	2,234,921 (12.97%)	112	200
うち行政負担 (交付金、使用料等)	14,058,360 (86.13%)	741	1,301	14,196,380 (86.48%)	729	1,297	14,998,549 (87.03%)	749	1,340
年度末人口・世帯数	-	18,982人	10,805世帯	-	19,482人	10,944世帯	-	20,024人	11,197世帯

1人あたりの行政サービス額と負担内訳



※翌年度繰越額がある場合、行政負担と市民負担の合計が行政サービス額と一致しません。

6 基金の状況 (令和5年度9月30日時点)

基金は特定の目的のために積み立て、運用している財産(貯金)です。

留萌市では15種類の基金を設けており、令和4年度末の全基金残高は54億4千6百万円で、前年度に引き続き 財政調整基金の取り崩しを行わなかったほか、留萌市応援寄附金の増加、JR留萌線(留萌市・増毛間)鉄道施設等撤去費用負担金の積立により、前年度と比較して13億5千1百万円増加しました。

今後も適切な財源の確保を行い、基金残高の確保に取り組んでいきます。

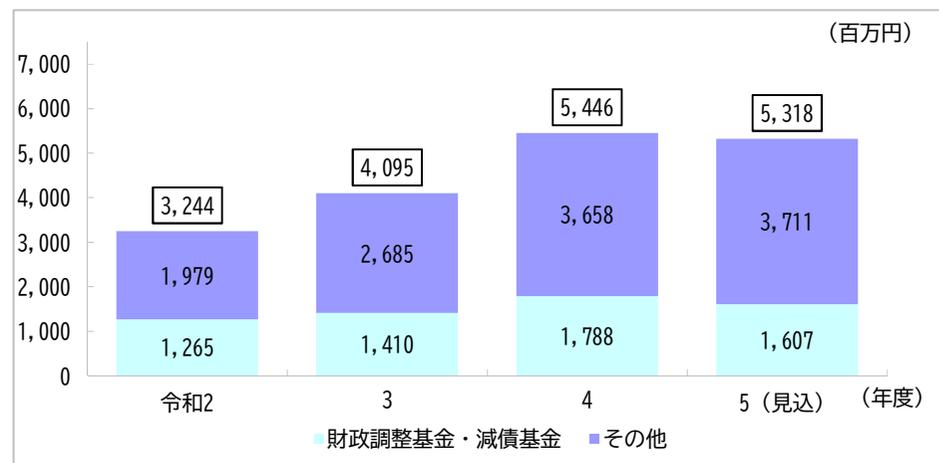
基金残高

(千円)

基金の名称	3年度末	4年度中	4年度末	5年度中増減見込		5年度末
	現在高	増減	現在高	取り崩し	積み立て	残高見込
財政調整基金	1,376,280	311,278	1,687,558	180,757	29	1,506,830
減債基金	33,827	66,173	100,000	0	1	100,001
社会福祉振興基金	116,426	32,556	148,982	18,178	2	130,806
公共施設整備基金	1,798,515	364,949	2,163,464	132,603	38	2,030,899
留萌市応援基金	623,370	328,073	951,443	273,796	521,990	1,199,637
その他	146,690	247,663	394,353	64,470	19,726	349,609
合計	4,095,108	1,350,692	5,445,800	669,804	541,786	5,317,782

基金残高の推移

(百万円)



7 一時借入金の状況 (令和5年度9月30日時点)

年度内の一時的な収入不足を補うための「一時借入金」の9月末残高はありません。基金の残高が約54億4千6百万円あるため、今後の一時借入金は全て基金から借入(繰替運用)する見込みです。

月別一時借入金残高(令和5年度)

(百万円)

月	借入額	返済額	月末
			現在高
4月	0	0	0
5月	0	0	0
6月	0	0	0
7月	0	0	0
8月	0	0	0
9月	0	0	0

8 令和5年度 歳入・歳出執行状況 (令和5年9月30日時点)

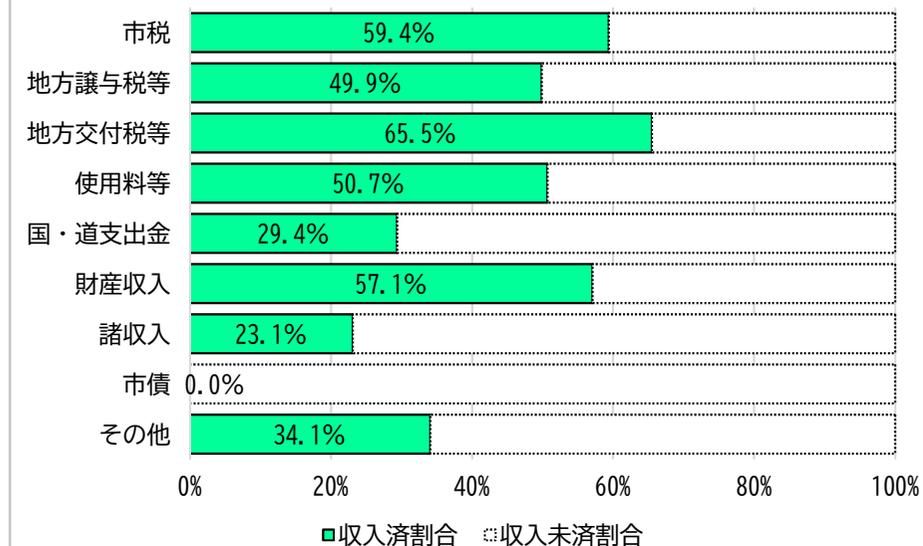
歳 入

区分	歳 入 (千円)		
	予算額	収入済額	収入率
市 税	2,230,362	1,325,681	59.4%
地方譲与税等	761,163	380,082	49.9%
地方交付税等	5,470,000	3,616,129	66.1%
使用料等	312,099	158,234	50.7%
国・道支出金	2,975,756	875,831	29.4%
財産収入	23,099	13,186	57.1%
諸収入	289,961	66,985	23.1%
市債	1,031,900	0	0.0%
その他	2,530,479	862,084	34.1%
合 計	15,624,819	7,298,212	46.7%

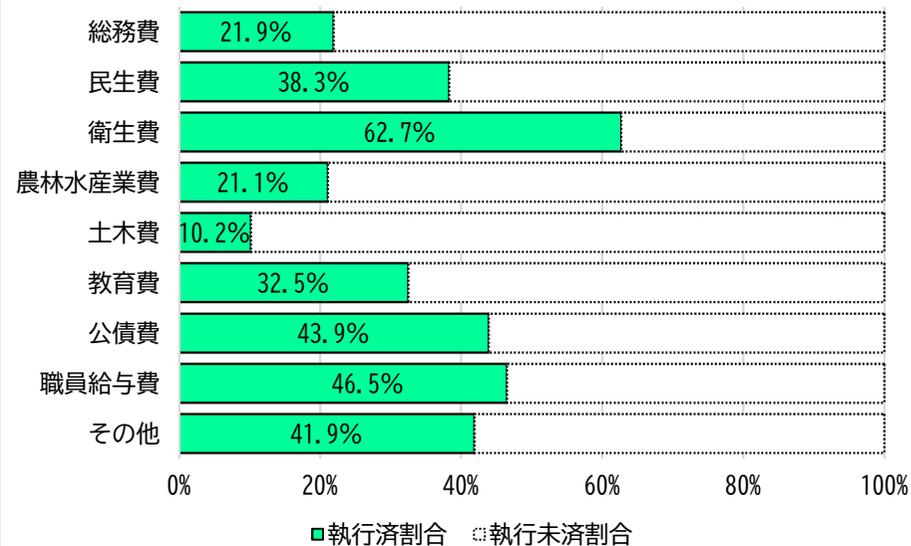
歳 出

区分	歳 出 (千円)		
	予算額	支出済額	執行率
総務費	1,811,835	396,257	21.9%
民生費	3,993,199	1,529,538	38.3%
衛生費	2,172,573	1,361,974	62.7%
農林水産業費	281,006	59,202	21.1%
土木費	2,313,068	236,374	10.2%
教育費	852,254	276,995	32.5%
公債費	1,242,600	545,405	43.9%
職員給与費	1,446,628	671,982	46.5%
その他	1,009,736	422,603	41.9%
合 計	15,122,899	5,500,330	36.4%

予算執行状況(歳入)



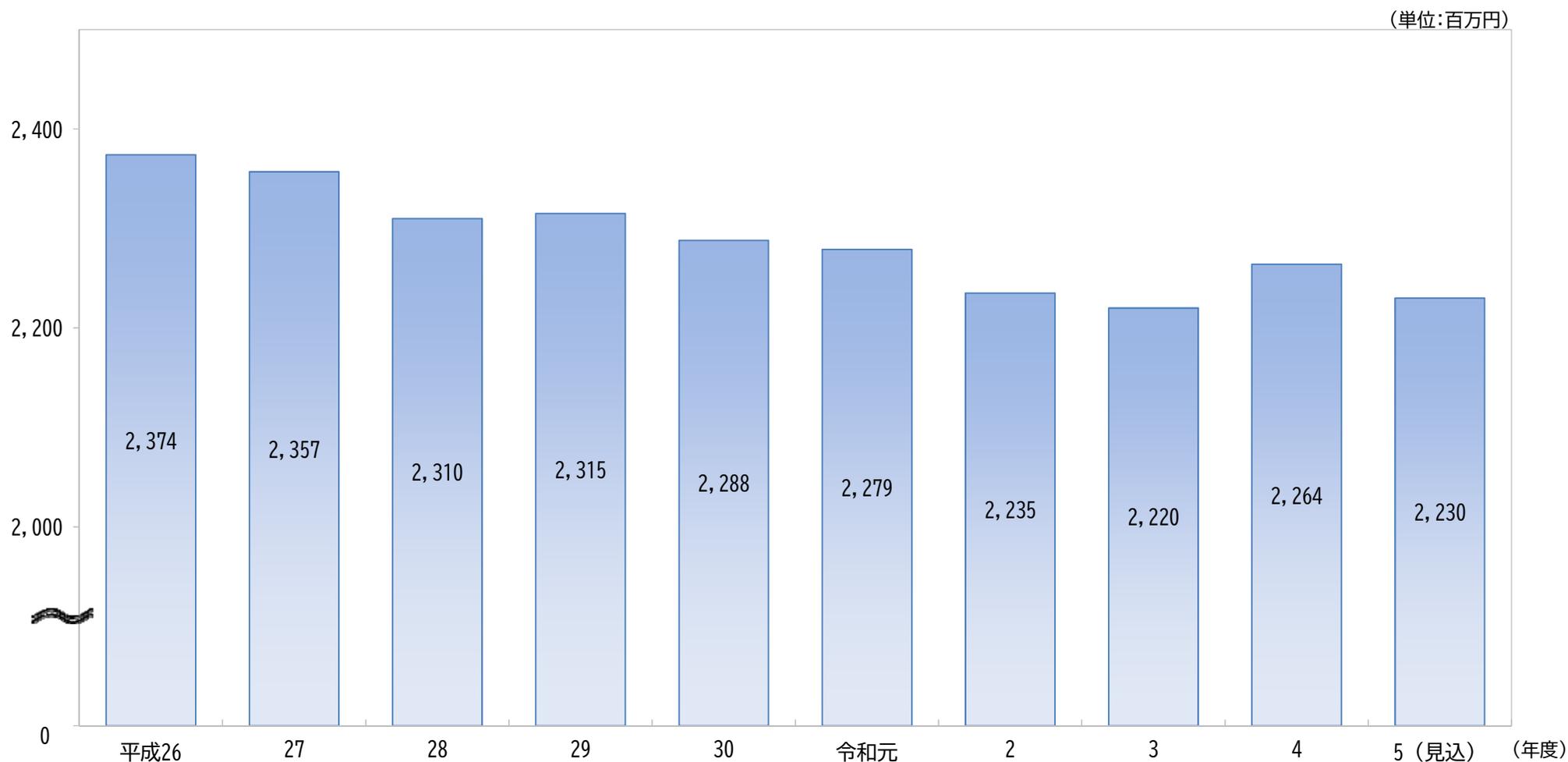
予算執行状況(歳出)



市税の推移

資料 1

令和4年度の市税の状況については、令和3年度に比べ個人市民税で所得税増に伴い833万2千円、固定資産税で新型コロナウイルス感染症対策として令和3年度に実施した中小企業者への課税標準の特例措置の終了により2,190万9千円、たばこ税で税率改正に伴い597万8千円増加しており、市税全体では4,401万9千円の増加となりました。

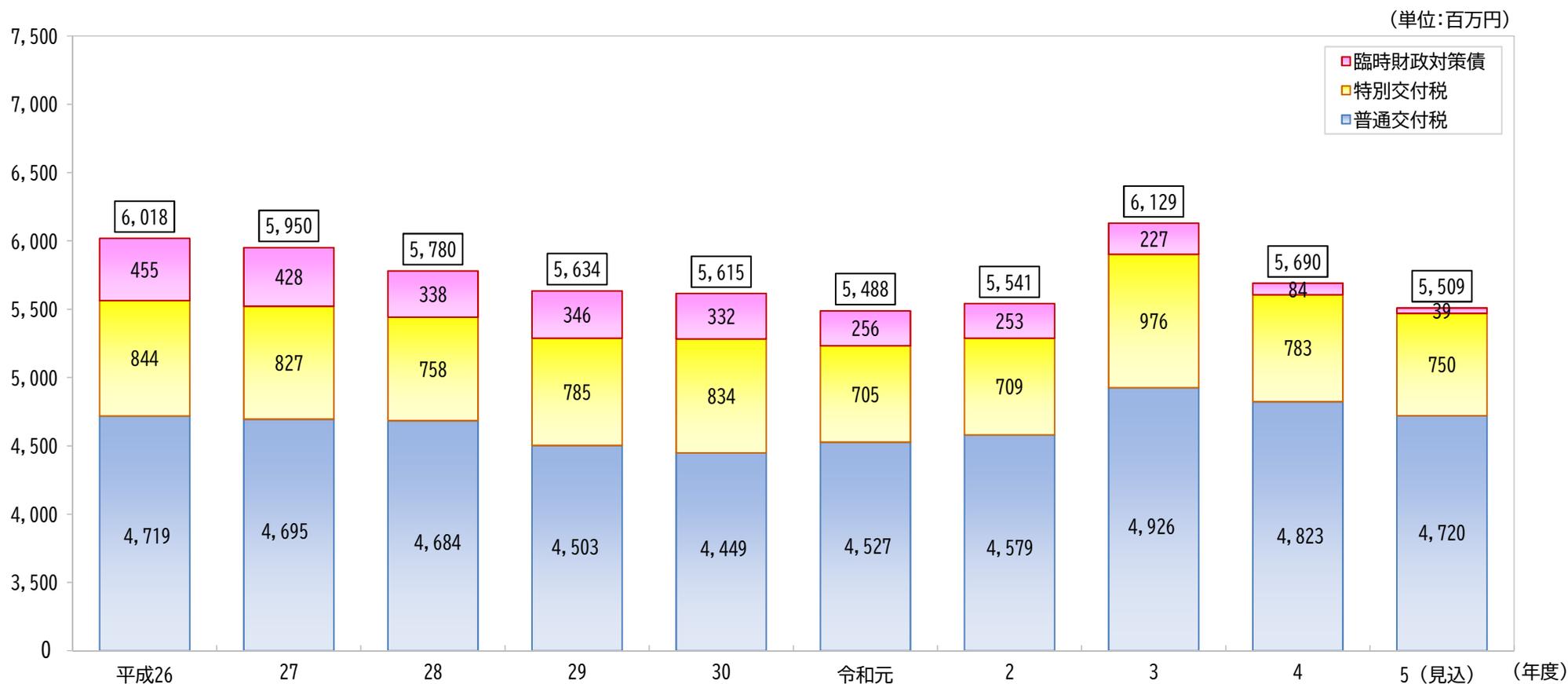


地方交付税等の推移(臨時財政対策債含む)

資料 2

普通交付税は公債費の減少や国勢調査人口の減少などにより減少傾向にありましたが、令和3年度及び令和4年度においては、「地域デジタル社会推進費」のほか、国の補正予算において、「臨時経済対策費」が算入されるなど、普通交付税は増加傾向にあります。なお、令和3年度に限り算入された「臨時財政対策債償還基金費」8,558万3千円の減少などがあり、令和3年度に比較して1億314万8千円減少となりました。

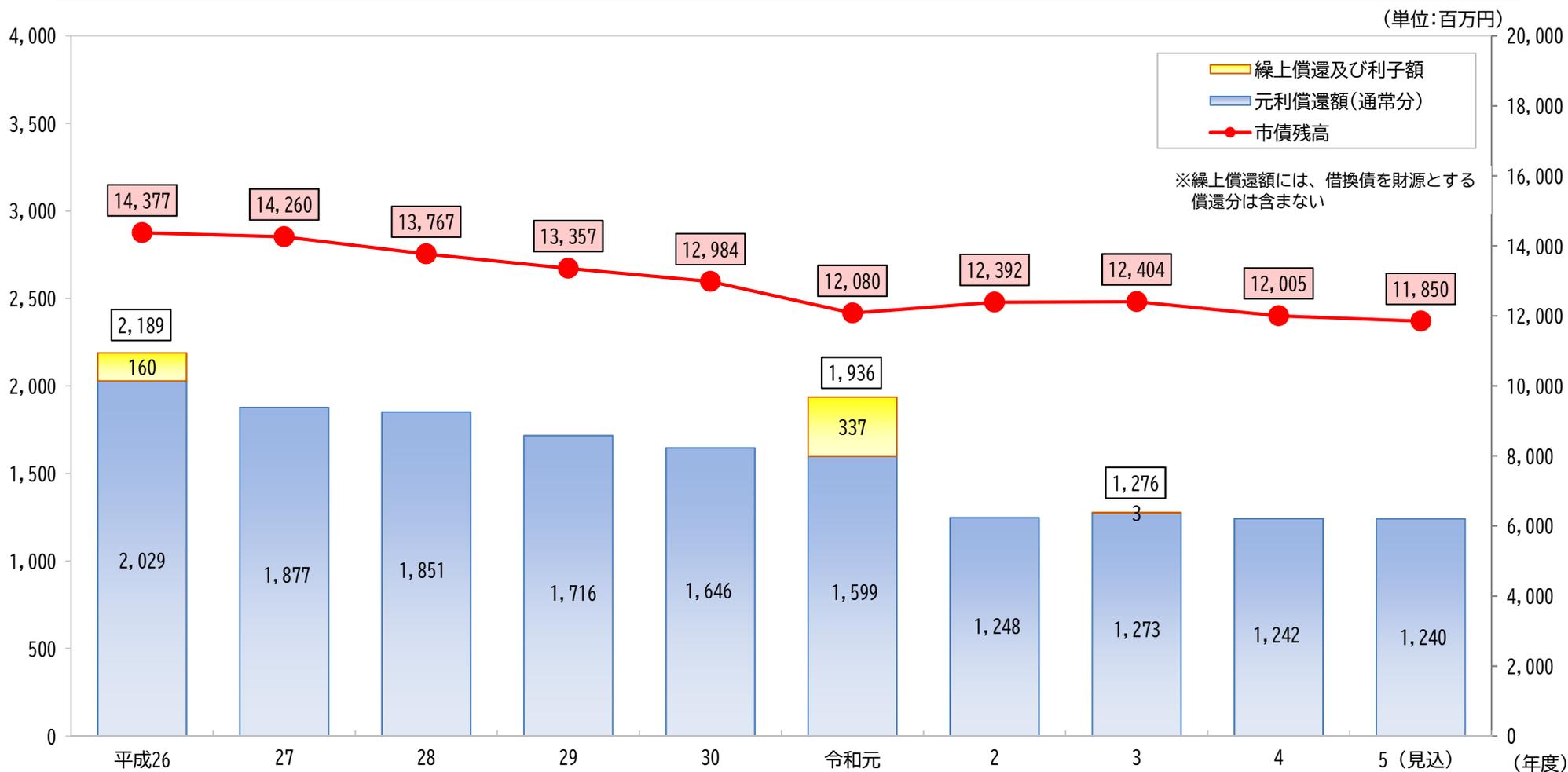
また、臨時財政対策債についても、国における地方財政対策において発行抑制を進めており、1億4,246万6千円の減少となりました。



一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況

資料 3

市債とは、事業効果が将来の市民にも及ぶもの(施設の建設)に対して、現世代の市民負担だけではなく、後世代の市民にも負担していただくといった考えのもと、事業を行うにあたり資金が不足している場合の財源として資金の借入を行うものです。
第2期中期財政計画の規律に基づく市債発行により、元利償還金の抑制に努めていきます。



留萌市全体の市債(借金)残高の状況

資料 4

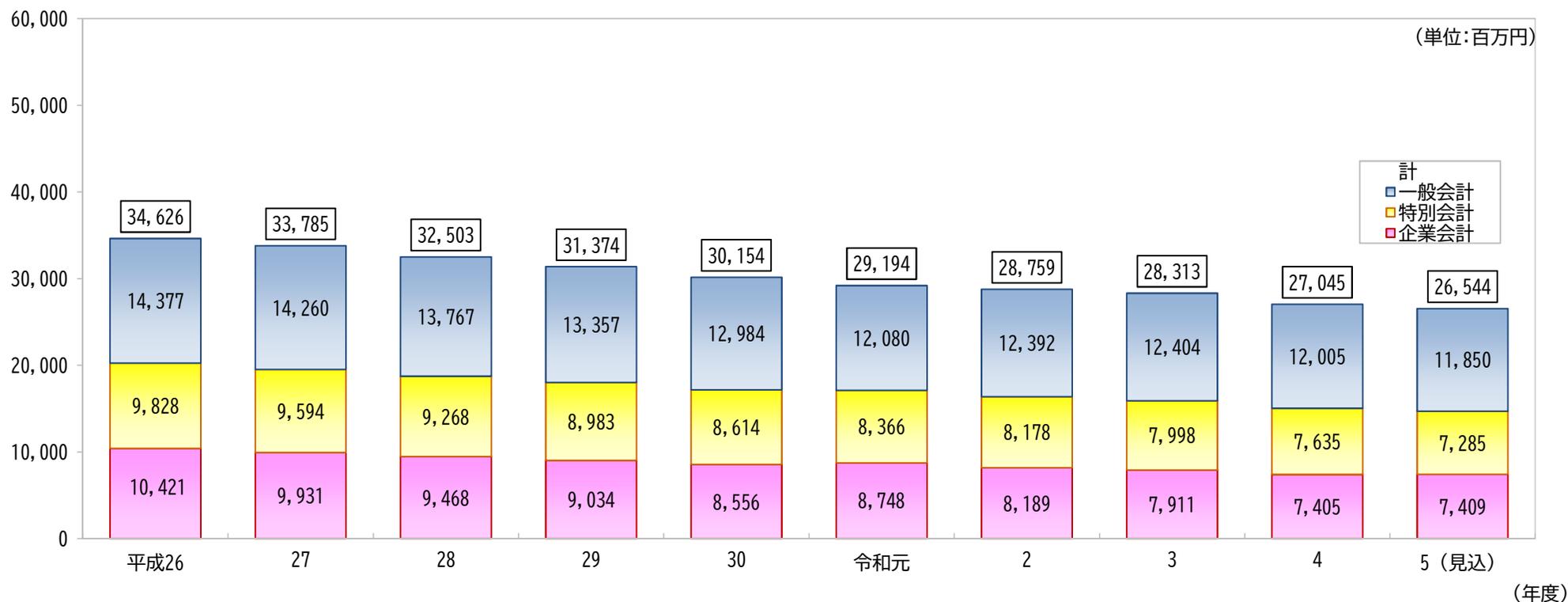
特別会計は下水道事業において初期の基盤整備に多額の費用を要したため残高は突出していますが、事業規模の縮小により残高は減少しています。

企業会計は病院事業において病院建設費の償還が進んでいるため残高は減少しています。

令和4年度の留萌市全体の借金残高は270億45百万円となっており、前年度から約12億68百万円減少しています。

会計	市債残高		市民一人当たり	
	R3	R4	R3	R4
一般会計	124億4百万円	120億5百万円	636,690円	632,441円
特会計別計	港湾	6億31百万円	5億68百万円	32,389円
	下水道	73億67百万円	70億67百万円	378,144円
	小計	79億98百万円	76億35百万円	410,533円
企会計業計	水道	31億35百万円	30億57百万円	160,918円
	病院	47億76百万円	43億48百万円	245,149円
	小計	79億11百万円	74億5百万円	406,067円
合計	283億13百万円	270億45百万円	1,453,290円	1,424,771円

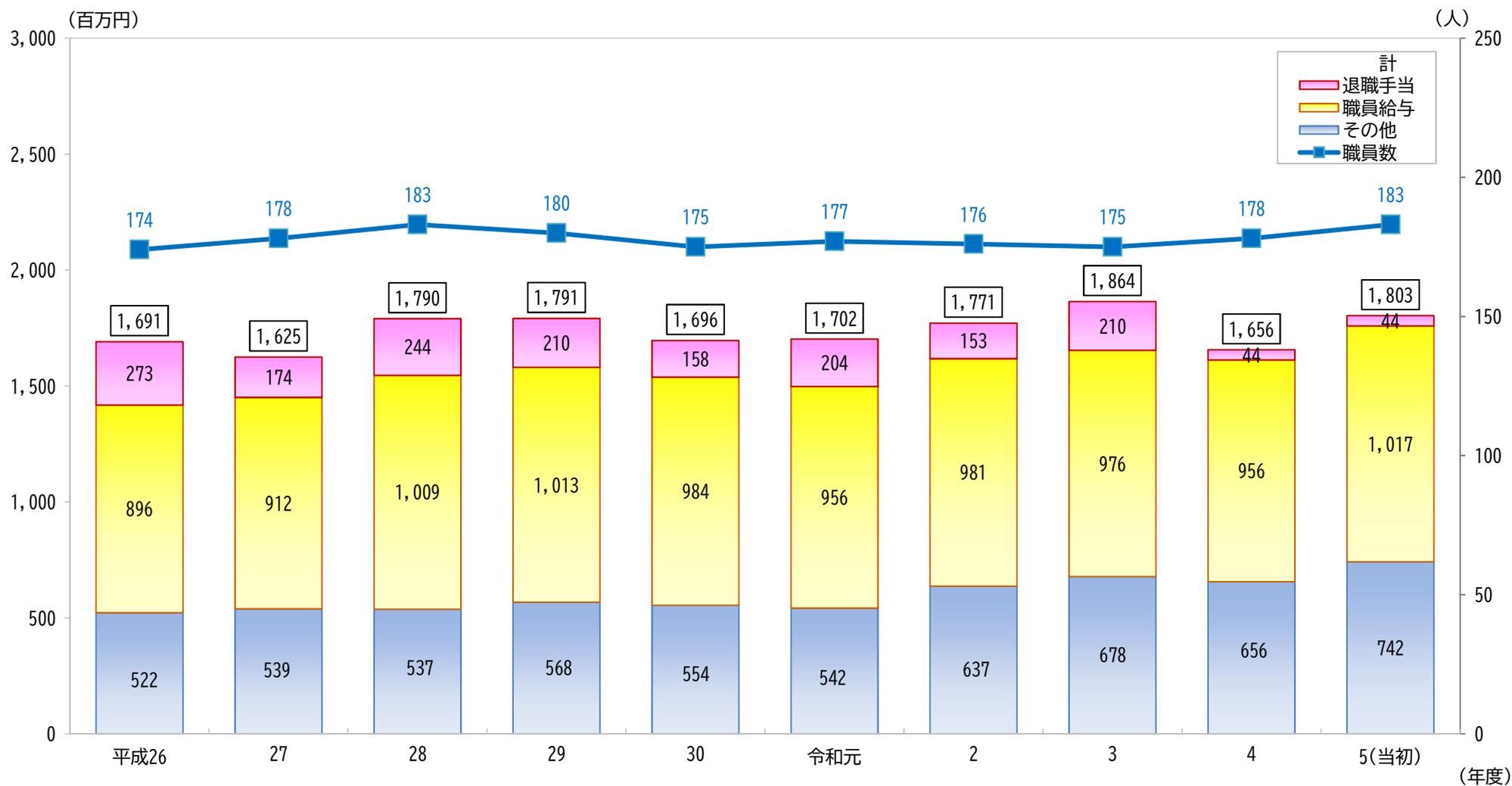
(R4年3月末人口 19,482人、R5年3月末人口 18,982人)



職員数と人件費の推移

資料 5

- ・定員適正化計画に基づき職員数の確保に努めています。
- ・令和5年度については職員数の増加や退職手当の増加により、総額は前年度から1億4千7百万円増加しています。
- ・その他は、市長、副市長、教育長、議員、会計年度任用職員報酬、共済費などです。



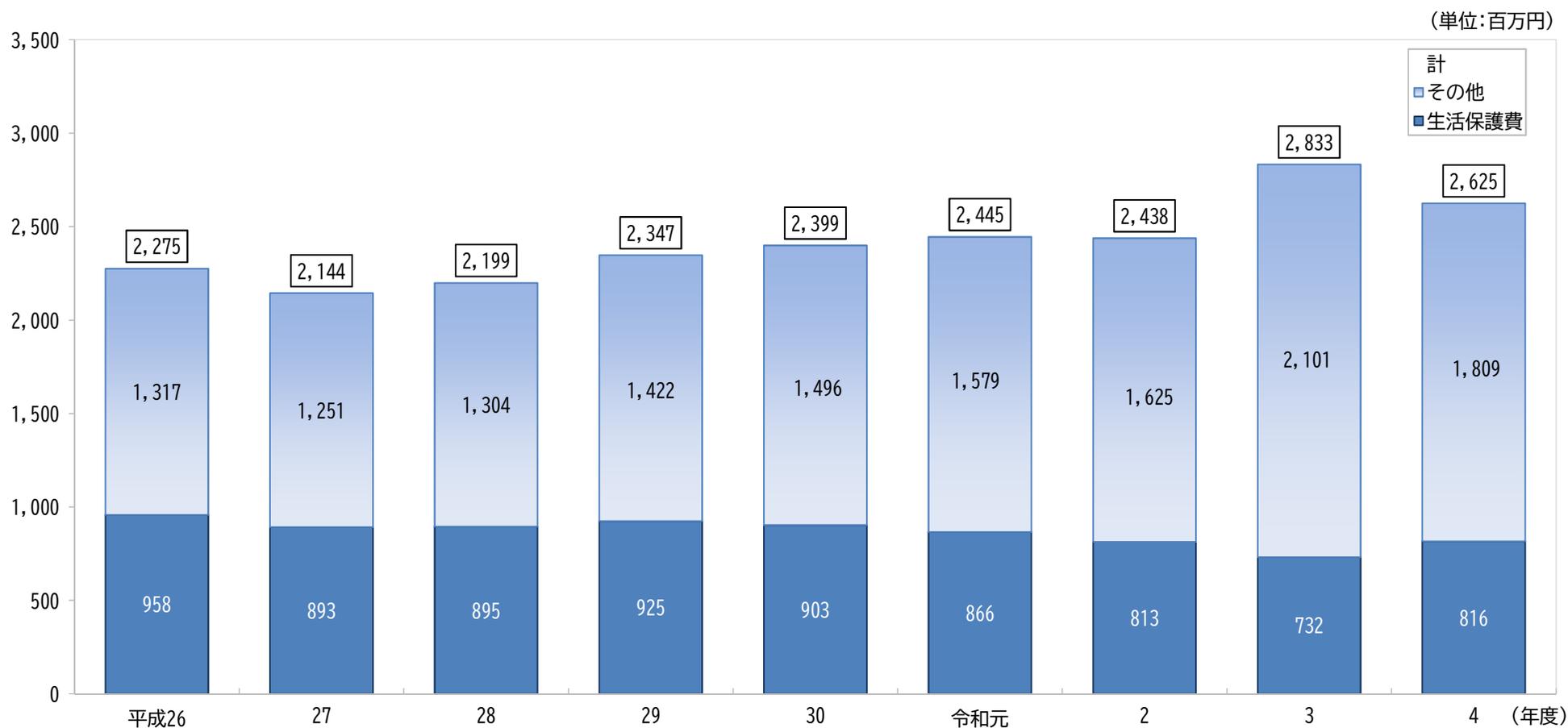
扶助費の推移

資料 6

扶助費とは生活保護費、保育園の運営に要する負担金や児童手当、高齢者・乳幼児の医療費などの義務的経費です。この経費は、国の制度のもとに行われる行政サービスであるため、容易に削減・圧縮出来ない経費です。

生活保護費について受給者に対する就労支援を強化した平成23年度をピークに減少傾向にあるが、令和4年度は扶助人数の増加により前年度比で8千4百万円の増加となりました

その他の扶助費については、令和3年度に実施された新型コロナウイルス感染症対策の各種給付金事業の減少により、前年度比で2億9千2百万円の減少し、扶助費の総額では2億8百万円の減少となりました。

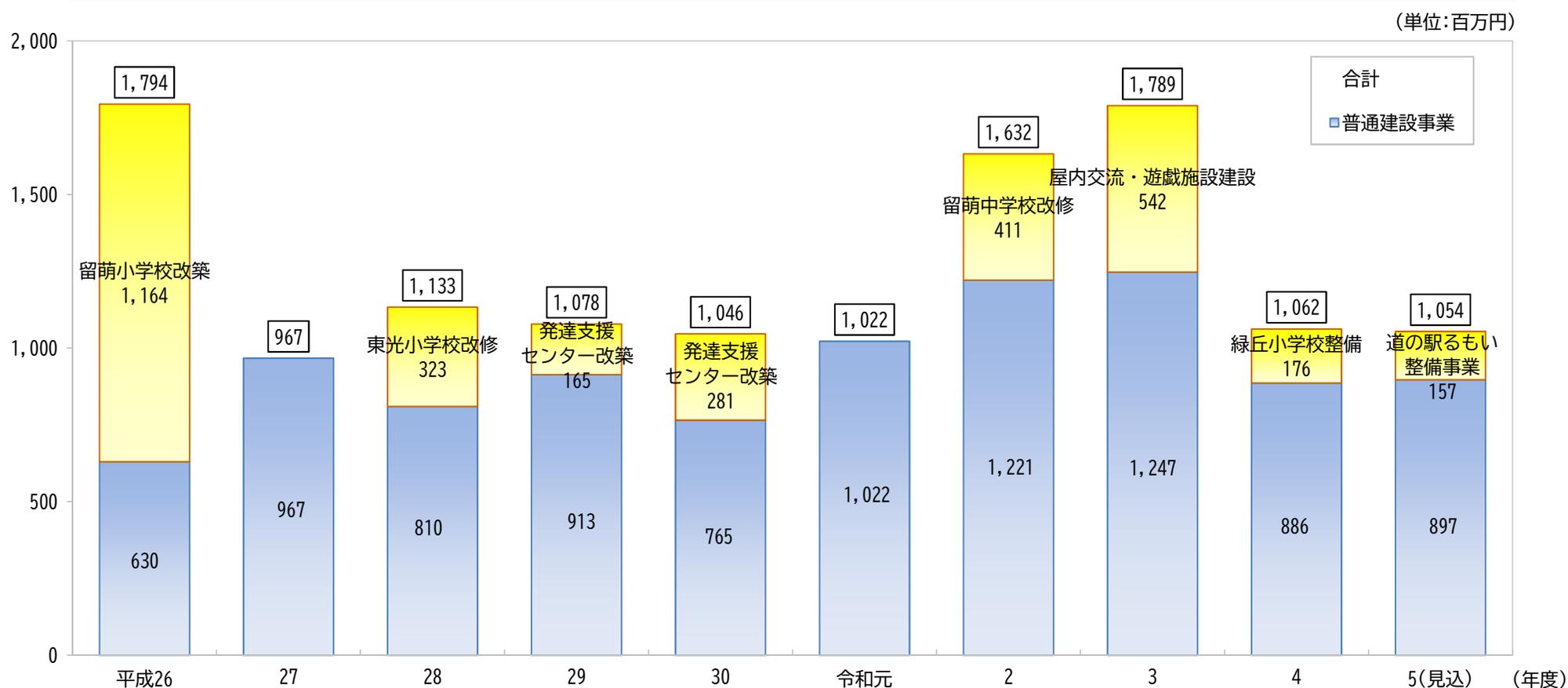


普通建設事業費の推移

資料 7

普通建設事業は、抑制を続けつつも国等の財源を有効に活用し、事業を進めてきました。今後も「第2期留萌市中期財政計画」に基づき、各年度の投資事業における市債発行額の目安を単年度で8億円、計画期間(R3～R7の5年間)内で40億円とし、直近の財政状況を考慮しながら投資を行っています。

令和4年度は道の駅るもい屋内交流・遊戯施設の建設終了等により、令和3年度と比較して2億2,960万円減少しました。



令和4年度新型コロナウイルス感染症対策事業の実施状況

資料 8

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受ける地域経済や住民生活の支援を行うため、各種補助事業や国から交付される「新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金」を活用した事業を実施しました。

今後においては、ウィズ・コロナという新たな局面において、価格高騰に伴う市民生活や経済活動への影響が懸念されることから、社会経済活動の正常化に向け、引き続き、地域経済対策を効果的に実施していきます。

(単位:千円)

地方創生臨時交付金事業の内訳

